

東京地評第25回定期大会告示

議長 矢吹義則

〔日時〕 9月27日（日）10時開会

〔会場〕 『大田区産業プラザ Plo』
大田区南蒲田 1-20-20

E-mail lapaz@chihyo.jp

URL http://www.chihyo.jp

TOKYO

はたらく仲間

278

2026年8月15日
(毎月15日発行)

発行 東京地方労働組合
評議会(東京地評)

定価 1部40円(送料別)

〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館

TEL 03(5395)3171

FAX 03(5395)3240



企業の支払い能力論偏重は誤りだ
(室井さん・全国一般)

東京都10/1新最賃 生計費に遠い1280円

東京地評・東京春闘は審議会に対し「生計費にかなう時間給2000円の実現」を求めて7月29日、31日、8月4日、5日と4回に渡り、東京労働局前での宣伝と傍聴行動に取り組みました。

マイクを握った伊藤さん(新宿区労連)は「誰もが安心して暮らせるためには、生計費に見合う最低賃金額2000円の

中央最低賃金審議会の目安額54円を受け、東京地方最低賃金審議会は7月29日から議論を行い8月5日に目安額と同額54円の引上げ、1280円を答申しました。地評の2026年版生計費『再計算』では20代単身者で1997円が必要との結果が出ており、暮らし改善には程遠い改定になります。

政府方針の先送りが影響 世論とかい離した引上げ額

白滝さん(CU東京)は、「東京が54円で地方が56円、この差の理由が分からない。強いて言えば地域間格差解消でしょう。大きなお世話です。東京の暮らしも日々悪化しています。地域間格差解消なら全国一律制度にすべきだ」と最賃法の矛盾を指摘しました。

審議会冒頭では、東京労働局長が骨太方針に掲げられた最低賃金1500円の達成時期の先送り



震災直後の院内ナースステーション
(提供：全国労災病院労組)

意見書を手交する千保副議長(右)



7月17日、東京地評青年協は東京地方最低賃金審議会に対し、意見書を提出しました。青年協は、白根副議長

地評青年協

自立できる 最賃求める

0円以上へ引き上げること、②審議会および専門部会を原則公開で開催すること、③中小企業への東京最低賃金1226円では、この収入を得るために月244時間もの労働が必要です。若者が安心して自立できる社会の実現に向け、最低賃金の大幅な引き上げが必要です。

熊本地震 支援募金のご協力

7月28日夕刻、最大震度7の「令和8年熊本地震」が発生しました。報道によれば熊本県内では今回の地震で、8月6日午前7時半の時点で、災害関連死の疑いがある人などを含めて38人が死亡

8棟、断水も約4万371戸、余震が続く中、酷暑も相まって被災者の心労は大きなものがあります。東京地評は被災者支援をすすめます。救援内容は、全国対連・全労連などの全国組織などと連携し、設定します。当面は支援募金を行いますので協力をお願いいたします。〔関連記事3面〕

公務員賃金大幅引き上げへ 人事院に7万7271筆 7・24中央行動

全労連・国民春闘共闘委員会は7月24日、都内で公務員賃金の大幅引き上げ等を求める中央行動



大幅賃上げの実現めざうと氣勢をあげる400人
(7月24日、星稜会館)

を展開し約400人が参加しました。秋山全労連議長は、「昨年の人事院勧告では全世代の職員を対象に平均1万5千円の賃金引き上げを実現した。要求を積み重ねてきた成果であり、引き続き大幅賃上げの実現をめざそう」とあいさつ。

東京自治労連・福島副委員長が、60歳を超えても同じ業務を担う職員の給与が7割水準に引き下げられている現状を訴え、①55歳以降の昇給停止措置の廃止、②60歳超職員の給与7割水準措置の廃止、③再任用職員への一時金の満額支給を求める決意を述べました。

原水爆禁止26世界大会 大臣の核保有発言に怒り



広島開会総会には2700人が参加し全国で506人が視聴しました。

米国とイスラエルによるイランへの武力攻撃、ロシアによるウクライナ侵略など、国連憲章・国際法を蹂躪する振る舞い

が相次いでいます。一方、核兵器禁止条約の署名は99ヶ国に達しています。

世界大会は、被爆実相を直視し、国連憲章擁護と

核兵器廃絶の立場に立つ国や国際機関の代表、核保有

・依存国で市民運動に取り組み代表

と核兵器廃絶と平和のための連帯と

共同のため、労働組合や市民が結集